

4971 **メック**

**前田 和夫** (マエダ カズオ)

メック株式会社社長

## 生産量増加に伴い、中国子会社設立の検討を発表

### ◆2018年12月期第1四半期業績トピックス

2017年12月期から事業年度の末日を3月31日から12月31日に変更した。経過期間である2017年12月期の連結対象期間は、日本単体9カ月、海外子会社12カ月となっている。2018年12月期第1四半期(2018年1~3月期)の業績については、「前年同一期間比」は2017年1~3月期(組替数値)との比較とした。

為替に関しては、USドルは想定レート113円に対して実勢レート108.83円、台湾ドルは3.7円に対して3.7円、中国元は17円に対して17.1円であった。為替の影響は、前年同一期間比で売上高44百万円増、営業利益18百万円増となっている。また、薬品は売上高13.5%増、出荷量12%増となった。

5月18日に、「中国における子会社設立の検討に関するお知らせ」を公表した。設立年月日は2019年3月31日を予定している。検討の背景は、生産量の増加である。ハイエンドの電子基板等が集積するエリアのため、今後も増加が見込まれる。また、中国における環境規制も見据え、現存する華東地区の当社子会社である美格特殊化学(蘇州)有限公司の約3倍の生産能力を有する、子会社設立の検討を開始することとした。

### ◆2018年12月期第1四半期業績概要

常務執行役員管理本部長 北村 伸二

売上高は26億60百万円(前年同一期間比2億86百万円増)、営業利益は5億20百万円(同2億13百万円増)、経常利益は5億11百万円(同2億19百万円増)、当期純利益は3億65百万円(同1億85百万円増)となった。薬品売上高は26億12百万円(同13.5%増)となり、薬品が占める売上高は98.2%に増加した。海外売上高比率は55.6%である。ただし、当社薬品海外使用分の国内代理店販売を海外売上高に加算した場合の比率は73.9%である。主力のCZは、売上高が14億1百万円(同17.4%増)であった。スマートフォン、タブレット以外のPCが好調で、特に半導体の後工程まわりが堅調に推移した。粗利率は63.5%となり0.3ポイント改善した。

連結貸借対照表については、受取手形および売掛金は3億58百万円減少した。主に日本の入金による減少である。その結果、現金および預金は1億40百万円増加となった。流動資産は93億16百万円となった。固定資産については、有形固定資産は主にタイの土地取得により建設仮勘定が35百万円増加となり、63百万円となった。投資その他の資産で、投資有価証券は時価下落により55百万円減少で4億82百万円となった。その結果、資産合計は189億56百万円となり、2億91百万円減少した。

負債では、尼崎事業所建設資金の借入で、流動負債の1年内返済予定の長期借入金が5億円、固定負債の長期借入金が7億50百万円で、前回と変わらず12億50百万円が残っている。流動負債の未払金は、主に日本の消費税納税により1億21百万円減少で、2億92百万円となっている。未払法人税等は、主に日本の納税により、1億47百万円減少して、2億7百万円となった。その結果、負債合計が2億15百万円減少の44億44百万円となった。純資産は75百万円減少して、145億12百万円となった。自己資本比率は76.6%である。

キャッシュフローについては、現金および現金同等物の期首残高が36億64百万円だが、四半期末残高は37億

72 百万円となり、1 億 8 百万円増加となった。

売上高は薬品が伸びた。営業利益については、前期は引越し費用、不動産取得税などスポット的な販管費増加があったため、当期は伸長した。経常利益は、前期まで日本の資金需要のため子会社の配当金を増額していたが、当期は従前の水準に戻したことから、単体は減少したものの、連結は伸びている。

品種別は、連結は資材と機械が減少したが、薬品とその他が増加した。薬品別は、その他とフラックス剤は減少したが、剥離剤、防錆剤、銅表面処理剤は増加した。エッチング剤、密着向上剤は非常に好調であった。薬品別出荷数量は、その他表面処理剤、エッチング剤、密着向上剤はすべて増加している。

CZ シリーズの売上高は、CZ-8101 は大きく伸長した。CZ-8100 もこれまで以上に伸びている。地域セグメント別では、日本、アジア、欧州いずれも堅調に推移した。

### ◆2018 年 12 月期通期連結業績予想

売上高は 116 億円、営業利益 23 億円、経常利益 24 億円、純利益 17 億 50 百万円としている。営業利益は若干の減少だが、消耗品の増加、人員の増強、発送運賃費等の販管費の増加などが主な要因である。純利益の減少は日台租税協定により、法人税が低税率だったが、当期は通常どおりとなったことが主な要因である。

### ◆今後の方向性

社長 前田 和夫

当社が関係する最終製品のボリュームゾーンは、タブレット PC、自動車、通信インフラ、PC、テレビ等である。今後は、スパコンやロボット、医療機器の重要性が高まると考えている。

当社のコア技術は、一つ目は配線パターン形成用エッチング剤である。サブトラ配線を形成するための薬品で、正確に配線が切れる。二つ目は密着向上剤で、表面を粗化して物理的に密着させる。当面はボリュームを稼ぐとみている。三つ目は選択エッチングで、同じ基板面上にある異なる金属を選択的にエッチングする。最近は、ディスプレイ用にかなり出るようになっている。四つ目は、密着向上剤であるが表面が平滑なまま化学的に密着させる 5G 以降の高周波に欠かせない技術であり、最も開発に注力している。

5G、AI、IoT、自動運転は、当社で開発してきたプロセスがあてはまる領域である。その数が 5 年で倍になると考えられている。

尼崎事業所では、研究所と工場が一体となり、今後のニーズに対してシーズを開発している。

電子基板製造関連分野は技術の変化で、高周波、コンパクト化が進み、深掘りしているが、ディスプレイ関係も伸ばしてきた。それ以外の樹脂基板接合分野にも可能性を広げていきたい。

ESG の取り組みとしては、「環境(E)」は、歩留まりの向上は廃材の減少など環境負荷の低減や投資抑制につながるため、注力している。特に電子基板製造現場では、強アルカリ薬品から当社プロセスに置き換えることで、環境負荷の低減が実現する。顧客の作業現場の環境改善も念頭に置き、プロセスを開発している。「社会(S)」では、5G、自動運転の実現は社会発展への貢献になると考え、力を入れていく。また、ライフバランス支援としては、女性活躍を推進している。従前より当社では女性が活躍しており、執行役員 9 名のうち 3 名が女性で、そのうち 1 名が取締役兼務である。また、社外取締役 1 名が女性である。

「ガバナンス(G)」に関しては、過半数が独立社外取締役である。任意で ESG 委員会、指名報酬諮問委員会を設置し、それぞれの委員会で社外取締役が過半数を占めている。

研究開発費は、今期は 10 億円程度の投資を考えている。当社は知的労働集約型の会社であり、ダイバーシティを意識し、人材を育成しながら、グローバルに活躍したい。

## ◆質 疑 応 答◆

スマートフォンの売れ行きが鈍い中、CZとエッチング剤の伸長の要因は何か。

CZは、スマートフォン以外の半導体関連、メモリ等が堅調に推移した。エッチング剤は、SF、EXE等はハイエンドのスマートフォン売れ行き不調の影響を受けていると考えられるが、前年同期を上回った。

第2四半期以降は、コストをどうみているのか。

人件費は予定どおりである。また、今期の後半にシステム投資を行う。

今期は、売上構成として車載とディスプレイの比率が上がり、粗利率が下がるという予想であったが、当期に粗利率が上昇した要因を伺いたい。

半導体に関しては、ハイエンド基板はCZを中心に好調で、構成は車載とディスプレイ以外の比率が高かったため、粗利率が上がったと考えられる。今後、車載はじわじわと増加し、ディスプレイは第3四半期以降の増加を予想している。しかし、半導体は数が動いており、それによる底上げは今後も続くことで、粗利率も上がるとみている。

(2018年5月21日・東京)

\* 当日の説明会資料は以下のHPアドレスから見るができます。

<http://www.mec-co.com/ir/library/>